

令和 3 年 度

松川町歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書



松 川 町 監 査 委 員

4監査第 9 号
令和4年8月22日

松川町長 宮下 智博 様

松川町監査委員 大 島 英 嗣
松川町監査委員 米 山 俊 孝

令和3年度松川町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度松川町一般会計、特別会計及び公営企業会計の歳入歳出決算並びに、地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要	1
Ⅰ	審査の対象	1
Ⅱ	審査の期間	1
Ⅲ	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査の総括意見	2
第 4	決算の概要	4
Ⅰ	総括	4
1	総括	4
2	会計別決算収支状況一覧表	4
3	一般会計よりの繰出金内訳	7
4	町債の状況	7
5	ふるさと納税の状況	7
6	未収金の状況	8
7	不納欠損処分状況	9
8	主要財政指標の状況	10
9	資金の運用状況	10
Ⅱ	一般会計	11
1	歳入の状況	11
(1)	歳入の内訳	11
(2)	一般会計における町債の状況	12
(3)	町税調定収納状況	13
2	歳出の状況	14
(1)	款別歳出決算の状況	14
(2)	性質別歳出決算の状況(地方財政状況調査より)	15
Ⅲ	特別会計	16
1	国民健康保険事業特別会計	16
2	後期高齢者医療特別会計	18
3	介護保険事業特別会計	19
4	保養宿泊施設事業特別会計	21
5	発電事業特別会計	24
Ⅳ	公営企業会計	25
1	水道事業会計	25
2	下水道事業会計	27
Ⅴ	財産に関する調書	30
1	財産の増減高及び現在高	30
2	令和 3 年度 基金増減一覧表	31
Ⅵ	定額基金運用状況	32
1	奨学資金貸付基金	32
2	土地開発基金	32
Ⅶ	参考資料	
1	令和 3 年度 歳入・歳出決算総括表	33
2	令和 3 年度 一般会計歳出節別決算表	34
3	令和 3 年度 特別会計歳出節別決算表	35
4	令和 3 年度 歳出節別決算額対前年度比較表	36

第1 審査の概要

I 審査の対象

令和3年度 松川町一般会計歳入歳出決算

令和3年度 松川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 松川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 松川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 松川町保養宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 松川町発電事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 松川町水道事業会計決算

令和3年度 松川町下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和4年8月3日から令和4年8月22日まで

III 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、実質収支に関する調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等を照合し、併せて関係職員から説明を聴取し計数の正確性、予算の執行状況、財政運営について審査を実施しました。さらには、例月現金出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を実施しました。

第2 審査の結果

一般会計及び各特別会計並びに公営企業水道事業会計及び下水道事業会計の決算書及び政令で定める付属書類については、いずれも法令に準拠しており、計数は正確であると認められました。また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていることが認められました。

ただし、一層の改善努力を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

第3 審査の総括意見

1 財政運営について

(1) 令和3年度一般会計決算の実質収支は、4億3,474万円の黒字でしたが、前年度との比較では1,508万2千円の減となりました。実質収支比率は9.5%と前年度より0.8ポイント下降しました。県下の町村の平均8.6%(令和2年度)を0.9ポイント上回っており、標準財政規模からみると概ね適切と言えます。

また、令和3年度末の町債残高は、一般会計及び特別会計を合わせて総額82億3,512万円で、前年度に比べ2億8,579万8千円(-3.4%)減少し、実質公債費比率も4.8%と前年度より0.7ポイント下回り、総じて健全な財政状況が維持されています。

しかしながら、現在進められている元気センター(仮称)の建設や図書館、資料館改修工事を始め、公共施設の老朽化対策など、今後は大型事業等が見込まれる中、町の財政運営環境は厳しい状況にあると言えます。新型コロナウイルス感染症対策に加え、投資的経費である普通建設事業費は、小中学校のトイレ改修工事をはじめ、土木費の町道工事やメンテナンスなどの事業費が増加するなど財政の硬直化の傾向が懸念されます。、町民に対するサービスの提供を促進する中で、効率的、効果的な事業の執行と、合わせて財源確保の取組みを行い、財政状況や事業の優先度を十分に勘案しながらの行政運営が必要と思われます。

(2) 経常収支比率は80.2%となり、前年度81.2%と比較して、1.0ポイント下降しています。県下の町村の平均81.8%(令和2年度)と比較して0.6ポイント低くなっていることから、令和3年度においては財政構造の弾力性が確保されている状況と考えられます。

これらのことから、歳入規模に見合った歳出構造を考慮する中で、必要な公共サービスを提供するため、常に財政状況を把握し、また、適切な財源配分による施策等の取組みなど、将来的に持続可能な財政運営の維持が必要です。

新型コロナウイルス感染症の今後の見通しについても予断を許さない状況であり、これまで以上のコスト意識が求められる中、将来の人口減少も念頭に置きながらの事業内容の見直しや、効果的な新たな事業の構築が必要と考えられますので、引き続き改善に努めてください。

2 収入の確保、未収金解消及び適正課税について

(1) 一般会計及び特別会計の収入未済額は、前年度に比べ635万7千円増加し、7,689万4千円となりました。町税は106万3千円減少しましたが、国民健康保険税は274万1千円増加しました。このことは、コロナ禍により個別訪問による納付勧奨が満足に出来なかったことも影響しています。徴収の所管課をはじめとした各部署の担当者の情報共有や連携が重要と考えます。公平性の観点からも未収金の解消は重要ですので、適切な債権管理のもと毅然とした対応で徴収に努めてください。

また、不能欠損処分では、固定資産税の死亡者課税や相続放棄等の案件において、1年ごとに時効が完成している事案など回収の見込みがない債権管理が多数あります。時効前の期間中に通知発送を行うなど、相続者に対して納税義務の継承を行い計画的な執行を実施すると共に、税における負担の公平性の観点から、債権者の実状を常に把握し、安易な債権放棄にならないよう適正な執行に努めてください。

(2) 固定資産税の評価替えに伴い、新たに路線価を取り入れた評価基準の見直しを実施され税額に変動が見られました。住民へのわかり易い周知や住民理解を得るには、法律との整合性や公正で偏りのない賦課を行うため高度な知識が要求されます。隣接町村との均衡や情報把握を適確に行い、特に税額の上昇が見られる案件については、地価の価格が下落傾向にある中、納税者に対しての説明を徹底するとともに不信感を抱かせることのないように適切な課税業務の執行に努めてください。

3 保養宿泊施設事業特別会計(清流苑)について

長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け続ける状況下ではありますが、清流苑の総売上は、前年度と比較して109%と若干の回復を見せましたが、コロナ禍前との比較では49%と大変厳しい運営が続いています

節約等により歳出を前年と比べ4,400万円ほど抑えるなど、経営努力をいただく中ではありますが、一般会計から5,200万円の繰入れと基金1,300万円の取り崩しが必要となりました。

令和4年度から公営企業会計へ移行しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響と全国的な燃料費と物価の上昇が今後も懸念され、厳しい状況が続くことが予想されます。一層の経営の効率化と健全化に努めながら、事業の必要性とリスクを「見える化」し、将来を見据えた事業計画を検討してください。また、県外の同様な公営施設においては、会計の不正案件も発生している状況もあり、会計の取り扱いは、現金不突合が発生する場合もあるかもしれないので、マニュアル等の整備を進めてください。

4 予算執行について

事務事業及び予算執行等は概ね適正ですが、以下の課題に検討が必要と思われます。

(1)入札制度の改正、整備が進みましたが、入札制度の関係法令(一般競争入札の導入等)に対する研修を定期的に行い、入札と契約の適正化を図るため、職員の知識の向上と意識の共有に努めてください。また、大規模な公共施設の建築や修繕改修事業が多数進められていますが、建設事業に係る専門部署がなく、担当者においても専門知識が薄い中、外部組織からの委託による補助等が必要となっています。今後も施設の建築や修繕、解体事業などが見込まれますので、組織体制の見直しも含め職員の知識向上に努めてください。

(2)新型コロナウイルス感染症の長期化と燃料費や物価の高騰により、住民の生活を始め、各種事業に様々な影響が出ています。

新型コロナウイルス感染症対策における対応の中で、新たな行政業務のしくみを調査研究し、住民支援はもとより、アフターコロナも見据えた事業の再構築をする中で、コロナ禍で停滞した各種事業を積極的かつ計画的に遂行してください。

(3)職員の人事管理では、年齢構成の偏りや専門分野の人材確保が難しい現状が顕著に見られます。住民サービスや要望が日々増大傾向にある中、事務や事業の見直しと、業務ミス防止や内部統制の観点からも業務における職員配置の適正化を進めてください。また、夜間休日の水道管理や福祉(介護)サービス計画などの専門分野における外部委託の検討と、職員定員管理の長期的な展望に立った計画策定を進めてください。

第4 決算の概要

I 総括

1 総括

一般会計の決算は、歳入総額が8,513,254千円、歳出総額が7,713,274千円です。

歳入歳出差引額（形式収支）799,980千円で、翌年度へ繰り越すべき財源365,240千円を控除した実質収支は、434,740千円の黒字となり、前年度と比較して黒字額は15,082千円減少しています。

歳入を前年度と比較すると、地方交付税、繰越金、諸収入及び町債等が増加した一方で、町税、国庫支出金、繰入金等が減少となり、全体では128,813千円増加しています。

歳出については、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費及び公債費が増加しましたが、議会費、総務費、商工費及び災害復旧費が減少となり、全体では10,797千円減少しています。

次に、特別会計（公営企業会計の水道・下水道事業会計を除く。）は、歳入総額が3,402,379千円、歳出総額が2,961,685千円で、前年度と比較して歳入が407,899千円、歳出が46,326千円増加しています。また、歳入歳出差引額（実質収支）は、440,694千円の黒字となり、前年度と比較して黒字額は、361,573千円増加しています。

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 （その1）

（単位：円）

会計別	一般会計			一般会計の変遷		
	令和3年度	令和2年度	比較	令和元年度	平成30年度	平成29年度
予 算 現 額	9,092,702,000	8,960,951,000	131,751,000	6,869,837,000	6,520,970,000	6,934,765,000
歳 入 A	8,513,253,681	8,384,440,972	128,812,709	6,703,771,118	6,399,535,199	6,909,580,871
歳 出 B	7,713,273,627	7,724,070,993	△ 10,797,366	6,369,132,796	6,059,587,236	6,591,139,918
形 式 収 支 (A - B) C	799,980,054	660,369,979	139,610,075	334,638,322	339,947,963	318,440,953
翌年度に繰越す べき財源 D	365,240,000	210,548,000	154,692,000	39,099,000	50,081,000	42,421,000
実 質 収 支 (C - D) E	434,740,054	449,821,979	△ 15,081,925	295,539,322	289,866,963	276,019,953
前年度実質収支 F	449,821,979	295,539,322	154,282,657	289,866,963	276,019,953	441,771,931
単 年 度 収 支 (E - F) G	△ 15,081,925	154,282,657	△ 169,364,582	5,672,359	13,847,010	△ 165,751,978
財政調整基金積 立 H	9,468,204	9,822,792	△ 354,588	14,033,760	6,398,737	9,593,198
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	700,000	50,000,000
財政調整基金積 立 金 取 崩 し J	17,200,000	93,000,000	△ 75,800,000	45,430,000	81,878,138	74,300,000
実 質 単 年 度 収 支 (G + H + I - J)	△ 22,813,721	71,105,449	△ 93,919,170	△ 25,723,881	△ 60,932,391	△ 180,458,780

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その2)

(単位：円)

会計別	国民健康保険事業			後期高齢者医療		
	令和3年度	令和2年度	比較	令和3年度	令和2年度	比較
予 算 現 額	1,157,940,000	1,126,840,000	31,100,000	171,324,000	171,403,000	△ 79,000
歳 入 A	1,143,216,592	1,105,190,020	38,026,572	171,080,114	170,151,093	929,021
歳 出 B	1,112,653,551	1,091,400,503	21,253,048	170,212,270	169,363,449	848,821
形 式 収 支 (A - B) C	30,563,041	13,789,517	16,773,524	867,844	787,644	80,200
翌年度に繰越 すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	30,563,041	13,789,517	16,773,524	867,844	787,644	80,200
前年度実質収 支 F	13,789,517	15,521,153	△ 1,731,636	787,644	857,344	△ 69,700
単 年 度 収 支 (E - F) G	16,773,524	△ 1,731,636	18,505,160	80,200	△ 69,700	149,900
特定目的基金 積 立 金 H	19,929	25,818	△ 5,889	0	0	0
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
特定目的基金 積立金取崩し J	20,000,000	26,500,000	△ 6,500,000	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	△ 3,206,547	△ 28,205,818	24,999,271	80,200	△ 69,700	149,900

会計別	介護保険事業			保養宿泊施設事業		
	令和3年度	令和2年度	比較	令和3年度	令和2年度	比較
予 算 現 額	1,432,012,000	1,341,136,000	90,876,000	636,853,000	331,000,000	305,853,000
歳 入 A	1,438,596,125	1,354,021,217	84,574,908	634,777,189	349,773,329	285,003,860
歳 出 B	1,398,235,801	1,329,087,850	69,147,951	271,335,574	315,482,810	△ 44,147,236
形 式 収 支 (A - B) C	40,360,324	24,933,367	15,426,957	363,441,615	34,290,519	329,151,096
翌年度に繰越 すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	40,360,324	24,933,367	15,426,957	363,441,615	34,290,519	329,151,096
前年度実質収 支 F	24,933,367	2,215,925	22,717,442	34,290,519	34,200,327	90,192
単 年 度 収 支 (E - F) G	15,426,957	22,717,442	△ 7,290,485	329,151,096	90,192	329,060,904
特定目的基金 積 立 金 H	3	204	△ 201	174,578	134,932	39,646
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
特定目的基金 積立金取崩し J	0	2,000,000	△ 2,000,000	330,585,842	40,000,000	290,585,842
実質単年度収支 (G + H + I - J)	15,426,960	20,717,646	△ 5,290,686	△ 1,260,168	△ 39,774,876	38,514,708

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その3)

(単位：円)

会計別	発電事業			特別会計合計		
	令和3年度	令和2年度	比較	令和3年度	令和2年度	比較
予 算 現 額	14,537,000	14,808,000	△ 271,000	3,412,666,000	2,985,187,000	427,479,000
歳 入 A	14,708,800	15,343,985	△ 635,185	3,402,378,820	2,994,479,644	407,899,176
歳 出 B	9,247,747	10,024,478	△ 776,731	2,961,684,943	2,915,359,090	46,325,853
形 式 収 支 (A - B) C	5,461,053	5,319,507	141,546	440,693,877	79,120,554	361,573,323
翌年度に繰越 すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	5,461,053	5,319,507	141,546	440,693,877	79,120,554	361,573,323
前年度実質収 支 F	5,319,507	5,667,313	△ 347,806	79,120,554	58,462,062	20,658,492
単 年 度 収 支 (E - F) G	141,546	△ 347,806	489,352	361,573,323	20,658,492	340,914,831
特定目的基金 積 立 金 H	0	0	0	194,510	160,954	33,556
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
特定目的基金 取 り 崩 し J	0	0	0	350,585,842	68,500,000	282,085,842
実質単年度収支 (G + H + I - J)	141,546	△ 347,806	489,352	11,181,991	△ 47,680,554	58,862,545

(単位：円)

会計別	一般会計及び特別会計 総計		
	令和3年度	令和2年度	比較
予 算 現 額	12,505,368,000	11,946,138,000	559,230,000
歳 入 A	11,915,632,501	11,378,920,616	536,711,885
歳 出 B	10,674,958,570	10,639,430,083	35,528,487
形 式 収 支 (A - B) C	1,240,673,931	739,490,533	501,183,398
翌年度に繰越 すべき財源 D	365,240,000	210,548,000	154,692,000
実 質 収 支 (C - D) E	875,433,931	528,942,533	346,491,398
前年度実質収 支 F	528,942,533	354,001,384	174,941,149
単 年 度 収 支 (E - F) G	346,491,398	174,941,149	171,550,249
基金積立金 H	9,662,714	9,983,746	△ 321,032
繰 上 償 還 I	0	0	0
基金取崩し J	367,785,842	161,500,000	206,285,842
実質単年度収支 (G + H + I - J)	△ 11,631,730	23,424,895	△ 35,056,625

3 一般会計よりの繰出金内訳

(単位：千円)

繰 出 先	令和3年度	令和2年度	比 較	構成比 (%)
国民健康保険事業特別会計	71,554	70,923	631	8.1
後期高齢者医療特別会計	40,677	42,362	△ 1,685	4.6
介護保険事業特別会計	211,219	204,751	6,468	23.9
保養宿泊施設事業特別会計	52,000	76,000	△ 24,000	5.9
発電事業特別会計	0	0	0	0.0
水道事業会計 ※	9,994	16,715	△ 6,721	1.1
下水道事業会計 ※	499,096	494,779	4,317	56.4
合 計	884,540	905,530	△ 20,990	100.0

※ 公営企業会計（水道・下水道事業会計）は一般会計から支出した補助金を含む。

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金は、前年度と比較して20,990千円減少し884,540千円となりました。繰出金の総額は、一般会計歳出総額の11.5%を占めています。前年度と比較して0.2ポイント下回りました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、保養宿泊施設事業特別会計への繰出を行いました。

下水道事業会計への繰出が繰出金総額の56.4%と、半分以上の大きな比重を占めています。

4 町債の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末残高	令和3年度中増減		令和3年度 末現在高
		償還	発行	
一 般 会 計	4,328,737	436,121	664,000	4,556,616
水 道 事 業	582,802	68,299	0	514,503
下 水 道 事 業	3,609,383	445,378	0	3,164,005
計	8,520,922	949,798	664,000	8,235,124

5 ふるさと納税の状況

(単位：千円)

歳入（寄附額）			200,033
歳出内訳	基金積み立て		97,535
	必要経費	返礼品調達・発送費用	67,070
		ふるさと納税管理業務委託料	19,805
		お礼状等発送費用	1,532
		寄附申し込み専用ポータルサイト利用料	10,372
		管理システム利用料・保守料	789
		クレジット他代理納付手数料	2,906
		その他経費	24
	歳出合計		200,033

寄附者へ提供した返礼品種類

(単位：千円)

種類	寄附額	返礼品経費	経費率
果物	172,151	57,653	33.5%
野菜	12,108	3,920	32.4%
加工品	14,968	5,328	35.6%
その他	648	169	26.1%
返礼品辞退	158	0	0.0%
計	200,033	67,070	33.5%

6 未収金の状況（滞納額）

(1) 一般会計及び特別会計

(単位：千円)

年度		令和3年度	令和2年度	比較
款別				
税・料金	町 税	42,592	43,655	△ 1,063
	国民健康保険税	27,785	25,044	2,741
	後期高齢者医療保険料	256	480	△ 224
	介護保険料	1,472	1,358	114
	負担金（保育料）	0	0	0
	負担金（児童館利用料）	0	0	0
税外収入	保養宿泊施設使用料	4,789	0	4,789
	財産収入	0	0	0
	使用料	0	0	0
	負担金（子育て短期支援事業）	0	0	0
	雑入	0	0	0
計		76,894	70,537	6,357

端数調整により他と整合しない場合がある

町税の未収金が前年度に比べて1,063千円減額していますが、新型コロナウイルス感染症まん延による納入猶予分の納付があったことが大きく影響しています。

国民健康保険税は、2,741千円未収金が増加しましたが、コロナ禍の影響もあり満足に個別訪問対応ができなかったこと、高額の遡及課税が発生し納付が追い付いていないことが影響しています。

また、後期高齢者医療保険料が224千円改善し、介護保険料が114千円増加しました。

税外収入には、未収金はありませんでした。

(2) 公営企業会計

(単位：千円)

年度		令和3年度	令和2年度	比較
款別				
	水道使用料	5,883	6,062	△ 179
	下水道使用料※ 1	15,622	24,540	△ 8,918
	下水道受益者負担金※ 2	500	1,125	△ 625

※ 1 3月調定分（4月収納）の13,721千円が含まれます。

※ 2 全額3月調定分（4月収納）です。

(3) 奨学基金

(単位：千円)

年度		令和3年度	令和2年度	比較
款別				
	奨学資金貸付償還金	295	256	39

7 不納欠損処分状況

(1) 町税 (国保税を含む)

(単位: 円)

科目	区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条第1項		合計		合計(R2)	
		第4項		第5項							
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人町民税(普)		7	143,119	0	0	3	272,965	10	416,084	3	13,294
個人町民税(特)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人町民税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税		19	287,000	1	225,600	0	0	20	512,600	12	2,363,000
軽自動車税		8	72,600	0	0	0	0	8	72,600	1	4,000
【一般会計分計】		34	502,719	1	225,600	3	272,965	38	1,001,284	16	2,380,294
国保税		7	890,441	0	0	3	789,800	10	1,680,241	1	208,800
令和3年度計		41	1,393,160	1	225,600	6	1,062,765	48	2,681,525	17	2,589,094
令和2年度計		9	1,458,600	2	247,300	6	883,194	17	2,589,094		
比較		32	△ 65,440	△ 1	△ 21,700	0	179,571	31	92,431		

令和3年度の不納欠損処理は、2,682千円(前年度対比92千円増)の滞納金について執行しています。

欠損金額の主なものは町民税、固定資産税であり、件数が30件分、滞納額は929千円を不納欠損処理しています。内訳としては死亡者課税事案が17件(201千円)、滞納法人の消滅事案が1件(金額226千円)、所在不明、資産なし事案が9件(229千円)、債務承認や差押が不可能な事案が3件(金額273千円)の構成でした。

軽自動車税については、件数が8件分、滞納金額73千円を欠損しており、内訳としては死亡者課税事案が2件(18千円)、生活保護受給事案が2件(15千円)、所在不明、資産なし事案が4件(金額40千円)の構成でした。

また、国民健康保険税については、生活保護受給事案が8件(362千円)、所在不明、資産なし事案が9件(528千円)、債務承認や差押が不可能な事案について3件(790千円)を欠損処理しています。

特に、固定資産税の死亡者課税や相続放棄の事案については、納税義務者が亡くなっているため1年ごとに時効が完成している事案が多数あります。相続権者に対して納税義務の承継を行い、差押等の滞納処分を執行し、債権の保全を図ることができるよう、必要に応じて調査、照会を実施していきます。

※不納欠損の要件

地方税法第15条第7第1項

同法第15条第1項の第①～③号に該当し滞納処分の執行停止をした場合において以下4～5項に該当する場合は納税義務を消滅させる事ができる。

- ①滞納処分をすることができる財産が無いとき
- ②滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- ③その所在及び滞納処分をすることができる財産がないとき。

4項 滞納処分の執行停止が3年間継続したときは、納税義務は消滅する。

5項 地方団体の徴収金を徴することができないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させる事が出来る。

地方税法第18条第1項:消滅時効

法定納期限の翌日から起算して徴収権を五年間行使しないことによつて、時効により消滅する。

(なお、時効については、納税義務者が納付や債務承認された日の翌日から5年間延伸される他、差押が執行された日に中断し解除日の翌日から進行する。)

※債務承認:民法上の用語で納税義務者が自己の債務(滞納額)を書面により承認すること。時効を中断する効力がありますが納税義務者本人が承認しない限り無効。(家族や死亡した納税義務者の相続権者の承認では効力が無い。)分割納付の誓約締結は債務承認に該当する。

8 主要財政指標の状況

(単位：％)

区分 年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	実質収支比率	人件費比率
23	0.365	81.4	14.0	6.8	12.0
24	0.357	78.2	11.0	8.1	11.2
25	0.366	79.5	9.1	8.7	11.2
26	0.370	81.0	7.5	11.6	10.9
27	0.380	82.3	7.2	12.0	11.1
28	0.380	83.1	7.2	10.8	10.7
29	0.390	83.5	7.4	6.7	11.1
30	0.400	87.1	7.4	7.1	12.7
元	0.405	84.1	6.2	7.2	12.7
2	0.407	81.2	5.5	10.3	15.1
3	0.395	80.2	4.8	9.5	15.8

(1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。指標が1に近いほど財源に余裕があるとされています。R3年度は0.395となっており、前年度と比して0.012ポイント減となっています。

(2) 経常収支比率

町税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、委託料などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。当年度は80.2%で、前年度に比較して1.0ポイント下降しました。主な要因としては、経常的な収入である普通交付税の基準財政需要額に新たな算定項目の創設等により、前年度と比して297,424千円交付額が増加したことによるものです。

(3) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する比率を示すもので、公債費に係る財政負担の程度を表すものです。当年度は4.8%で、昨年度より0.7ポイント下降し、起債に当たり許可が必要とされる18%及び、起債制限を受ける25%を今年度も大きく下回っています。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の比率を示すものです。当年度は9.5%で、前年度と比較して0.8ポイント下降しています。

(5) 人件費比率

歳出決算上の人件費（会計年度任用職員を含む）の構成比率を示すものです。当年度は15.8%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇しています。

9 資金の運用状況

昨年度に引き続き年度末の資金不足の備えとして、一時借入ではなく、財政調整基金の基金繰替運用を行いました。

Ⅱ 一般会計

1 歳入の状況

(1) 歳入の内訳—款別

(単位：千円，%)

年度 款別		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比 較
自主財源	1 町 税	1,459,522	17.1	1,498,010	17.9	△ 38,488
	12 分担金及び負担金	33,638	0.4	31,323	0.4	2,315
	13 使用料及び手数料	66,007	0.8	56,766	0.7	9,241
	16 財産収入	6,629	0.1	5,840	0.1	789
	17 寄附金	222,324	2.6	142,197	1.7	80,127
	18 繰入金	59,733	0.7	159,371	1.9	△ 99,638
	19 繰越金	660,370	7.8	334,638	4.0	325,732
	20 諸収入	370,642	4.3	248,755	3.0	121,887
	計	2,878,865	33.8	2,476,900	29.5	401,965
依存財源	2 地方譲与税	80,167	0.9	78,940	0.9	1,227
	3 利子割交付金	995	0.0	1,223	0.0	△ 228
	4 配当割交付金	7,720	0.1	5,402	0.1	2,318
	5 株式等譲渡所得割交付金	8,302	0.1	6,244	0.1	2,058
	6 法人事業税交付金	17,748	0.2	7,431	0.1	10,317
	7 地方消費税交付金	312,894	3.7	288,733	3.4	24,161
	8 自動車税環境性能割交付金	5,565	0.1	5,143	0.1	422
	9 地方特例交付金	33,263	0.4	13,986	0.2	19,277
	10 地方交付税	2,896,703	34.0	2,618,730	31.2	277,973
	11 交通安全対策特別交付金	1,296	0.0	1,392	0.0	△ 96
	14 国庫支出金	1,222,674	14.5	2,121,822	25.3	△ 899,148
	15 県支出金	383,062	4.4	357,330	4.3	25,732
	21 町 債	664,000	7.8	401,165	4.8	262,835
	計	5,634,389	66.2	5,907,541	70.5	△ 273,152
歳入合計		8,513,254	100.0	8,384,441	100.0	128,813

端数調整により他と整合しない場合がある

一般会計の歳入決算額は、8,513,254千円であり、前年比128,813千円の増となりました。調定額に対しては、96.21%（前年度96.74%）であり、0.53ポイントの減となりました。

自主財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金及び諸収入が増加しましたが、町税及び繰入金が減少し、全体では401,965千円の増となりました。その結果、自主財源の比率は33.8%（前年度29.5%）となり、4.2ポイント増加しました。

依存財源は、地方交付税、地方消費税交付金、町債及び県支出金等が増加しましたが、国庫支出金等が減少し、全体では273,152千円の減となりました。

(2) 一般会計における町債の状況

(単位：千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度 発行額	3年度償還額			3年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	924,587	72,100	80,483	2,791	83,274	916,204
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	68,000	0	0	0	68,000
災害復旧事業債	52,150	34,500	1,225	62	1,287	85,425
一般単独事業債	431,222	204,800	41,055	1,216	42,271	594,967
うち地域活性化事業債	774	0	774	8	782	0
うち防災対策事業債	27,009	0	2,814	123	2,937	24,195
うち地方道路等整備事業債	19,398	0	14,372	247	14,619	5,026
うち(新)緊急防災・減災事業債	280,629	75,400	16,379	538	16,917	339,650
うち公共施設等適正管理推進事業債	57,100	19,000	1,882	68	1,950	74,218
うち緊急自然災害防止対策事業債	5,200	40,800	0	4	4	46,000
うち緊急浚渫推進事業債	0	5,000	0	0	0	5,000
全国防災事業債	12,090		3,009	34	3,043	9,081
教育・福祉施設等整備事業債	382,170	7,000	60,695	1,041	61,736	328,475
辺地対策事業債	346,318	65,200	43,122	340	43,462	368,396
財源対策債	17,199	0	6,050	119	6,169	11,149
減税補てん債	12,288		2,507	12	2,519	9,781
減収補てん債	10,165	0	0	2	2	10,165
臨時財政対策債	2,064,537	212,400	159,884	7,609	167,493	2,117,053
(旧) 緊急防災・減債事業債	76,011		38,091	267	38,358	37,920
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	4,328,737	664,000	436,121	13,493	449,614	4,556,616
前年度合計	4,345,908	401,165	418,336	14,620	432,956	4,328,737
比較増減	△ 17,171	262,835	17,785	△ 1,127	16,658	227,879

令和3年度一般会計の町債発行額は664,000千円で、前年度に比べ262,835千円の増加となっています。また、令和3年度の元利償還額は449,614千円で、前年度に比べ16,658千円の増加となっています。

これらにより令和3年度末現在高は4,556,616千円で、227,879千円の増加となりました。

(3) 町税調定収納状況

収納率は不納欠損額を含めない数字

(単位：千円，%)

区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	R2 収納率	増減
町 税	1,500,020	1,457,428	1,001	41,591	97.16	97.01	0.15
現年課税	1,458,847	1,447,306	0	11,541	99.20	99.02	0.18
滞納繰越	41,173	10,122	1,001	30,050	24.58	22.63	1.95
個人町民税	568,482	555,608	416	12,458	97.73	98.10	-0.37
現年課税	557,600	552,949	0	4,651	99.16	99.47	-0.31
滞納繰越	10,882	2,659	416	7,807	24.43	27.31	-2.88
法人町民税	81,990	81,573	0	417	99.49	91.73	7.76
現年課税	78,383	78,066	0	317	99.59	91.78	7.81
滞納繰越	3,607	3,507	0	100	97.22	55.35	41.87
固定資産税	691,726	664,470	512	26,744	96.05	96.28	-0.23
現年課税	666,486	660,772	0	5,714	99.14	99.26	-0.12
滞納繰越	25,240	3,698	512	21,030	14.65	20.15	-5.50
国有資産等交付金	23,946	23,946	0	0	100.00	100.00	0.00
軽自動車税	63,157	61,112	73	1,972	96.76	97.68	-0.92
種別割	59,015	58,156	0	859	98.54	99.19	-0.65
環境性能割	2,698	2,698	0	0	100.00	100.00	0.00
滞納繰越	1,444	258	73	1,113	17.86	32.76	-14.90
たばこ税	61,806	61,806	0	0	100.00	100.00	0.00
入湯税	8,913	8,913	0	0	100.00	100.00	0.00

令和3年度の町税の収納状況は、総合収納率(滞納繰越含む。)が97.16%となり、前年度対比+0.15ポイントと微増の水準となりました。

現年度分の収納率については、本年度、新型コロナウイルス感染症の影響による納税猶予がなかったため、収納率99.20%(前年度対比+0.18ポイント)と微増しました。滞納繰越分については、昨年度の新型コロナウイルス感染症の影響による納税猶予分の納付があったため、収納率24.58%(前年度対比+1.95ポイント)となりました。

税目ごとの収納率では、個人町民税が減少(△0.37ポイント)、固定資産税が減少(△0.23ポイント)、軽自動車税が減少(△0.92ポイント)していますが、これらは、コロナ禍により個別訪問を十分に行うことができなかったことが要因として考えられます。法人町民税は、昨年度の納税猶予分が納付されたことにより大きく増加(+7.76ポイント)しています。

今後については、滞納事案を段階ごとに分類し、少額かつ多数の事案については個別訪問や電話・通知による催告等を他部署の料金担当者と連携して組織的に行い、高額事案については、財産調査・差押・公売・滞納整理機構への移管など方針を決定し計画的に滞納整理を進めます。

2 歳出の状況

(1) 款別歳出決算の状況 (単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額
1. 議 会 費	76,793	1.0	79,151	1.0	△ 2,358
2. 総 務 費	1,517,172	19.8	2,197,613	28.5	△ 680,441
3. 民 生 費	2,061,865	26.7	1,763,838	22.8	298,027
4. 衛 生 費	555,303	7.2	444,317	5.8	110,986
5. 労 働 費	1,261	0.0	1,197	0.0	64
6. 農林水産業費	528,419	6.9	519,957	6.7	8,462
7. 商 工 費	527,708	6.8	631,421	8.2	△ 103,713
8. 土 木 費	926,169	12.0	758,798	9.8	167,371
9. 消 防 費	319,809	4.1	301,167	3.9	18,642
10. 教 育 費	688,573	8.9	528,540	6.8	160,033
11. 災害復旧費	60,585	0.8	65,089	0.8	△ 4,504
12. 公 債 費	449,617	5.8	432,983	5.7	16,634
合 計	7,713,274	100.0	7,724,071	100.0	△ 10,797

一般会計の変遷 (単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1. 議 会 費	82,152	1.3	81,544	1.3	80,303	1.2
2. 総 務 費	844,293	13.3	726,840	12.0	904,031	13.7
3. 民 生 費	1,744,570	27.4	1,765,630	29.1	1,681,663	25.6
4. 衛 生 費	432,900	6.8	432,192	7.1	488,611	7.4
5. 労 働 費	1,219	0.0	1,162	0.0	1,331	0.0
6. 農林水産業費	595,236	9.3	523,729	8.7	638,934	9.7
7. 商 工 費	387,153	6.1	353,017	5.8	264,613	4.0
8. 土 木 費	714,290	11.2	718,809	11.9	808,196	12.3
9. 消 防 費	257,004	4.0	435,795	7.2	293,845	4.5
10. 教 育 費	860,074	13.5	542,761	9.0	857,635	13.0
11. 災害復旧費	1,728	0.0	132	0.0	2,392	0.0
12. 公 債 費	448,514	7.1	477,976	7.9	569,586	8.6
合 計	6,369,133	100.0	6,059,587	100.0	6,591,140	100.0

歳出決算額は、7,713,274千円であり、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への各種支援策の実施により大型の決算とありましたが、前年比10,797千円の減となりました。

款別歳出では、民生費が子育て世帯への臨時特別給付金事業等により298,027千円、衛生費が新型コロナワクチン接種事業費等により110,986千円、土木費が町道名子原中央線舗装改良工事、道路メンテナンス事業等により167,371千円、教育費が小中学校のトイレ改修工事等により160,033千円の増加となりました。

一方で、総務費が高度無線環境整備推進事業、補助金特別定額給付金事業の減により680,441千円、商工費がお店応援プレミアム商品券の減により103,713千円の減少となっています。

(2) 性質別歳出決算の状況 (地方財政状況調査より)

(単位: 千円, %)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額
義務的経費	人 件 費	1,220,669	15.8	1,164,095	15.1	56,574
	扶 助 費	1,033,574	13.4	757,665	9.8	275,909
	公 債 費	449,614	5.8	432,956	5.6	16,658
	計	2,703,857	35.1	2,354,716	30.5	349,141
投資的経費	普通建設事業費	1,247,085	16.2	844,117	10.9	402,968
	うち補助事業費	490,180	6.4	178,152	2.3	312,028
	〃 単独事業費	756,905	9.8	665,965	8.6	90,940
	災 害 復 旧 費	62,397	0.8	78,444	1.0	△ 16,047
	計	1,309,482	17	922,561	11.9	386,921
その他	物 件 費	1,135,659	14.7	982,761	12.7	152,898
	補 助 費 等	1,509,310	19.6	2,747,508	35.6	△ 1,238,198
	投資及び出資金貸付金	108,690	1.4	40,020	0.5	68,670
	繰 出 金	544,664	7.1	561,810	7.3	△ 17,146
	そ の 他	401,612	5.1	114,695	1.5	286,917
	計	3,699,935	47.9	4,446,794	57.6	△ 746,859
合 計		7,713,274	100.0	7,724,071	100.0	△ 10,797

(一般会計の変遷)

(単位: 千円, %)

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	810,263	12.7	766,686	12.7	732,697	11.1
	扶 助 費	746,124	11.7	734,889	12.1	749,973	11.4
	公 債 費	448,500	7.0	477,971	7.9	569,586	8.7
	計	2,004,887	31.5	1,979,546	32.7	2,052,256	31.2
投資的経費	普通建設事業費	1,244,608	19.5	1,084,106	17.9	1,439,400	21.9
	うち補助事業費	656,629	10.3	257,299	4.3	791,075	12.1
	〃 単独事業費	587,979	9.2	826,807	13.6	648,325	9.8
	災 害 復 旧 費	3,316	0.1	132	0.0	2,392	0.0
	計	1,247,924	19.6	1,084,238	17.9	1,441,792	21.9
	その他	物件 費	1,363,158	21.4	1,229,234	20.3	1,182,552
その他	補 助 費 等	1,105,832	17.4	623,354	10.3	692,750	10.5
	投資及び出資金貸付金	68,228	1.1	73,916	1.2	77,392	1.2
	繰 出 金	461,935	7.3	977,766	16.1	937,885	14.2
	そ の 他	117,169	1.8	91,533	1.5	206,513	3.1
	計	3,116,322	48.9	2,995,803	49.4	3,097,092	46.9
	合 計	6,369,133	100.0	6,059,587	100.0	6,591,140	100.0

令和3年度の地方財政状況調査(決算状況を国が定めた統一基準で統計・分析し、地方公共団体相互間の比較を可能としたもの)に基づき、性質別に分類したものです。

前年度に対する比較増減額で主なものは、普通建設事業費(補助)が町道名子原中央線舗装改良工事、道路メンテナンス事業等及び小中学校トイレ改修工事等の大型補助事業の増により312,028千円、扶助費が非課税世帯臨時特別給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の増により275,909千円、物件費が新型コロナワクチン接種事業費等の増により152,898千円、その他が公共施設等整備基金及び減債基金への積立により286,917千円、それぞれ増となりました。

一方、補助費等が、特別定額給付金及び高度無線環境整備推進事業補助金の減により、1,238,198千円、災害復旧費が令和2年7月豪雨災害による災害復旧工事の減により16,047千円、それぞれ減少しました。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括

国民健康保険事業特別会計決算は、歳入済額1,143,216千円、歳出済額1,112,654千円で、歳入歳出差引額30,562千円となりました。

歳入は前年度比38,026千円の増となりました。国民健康保険税については、「長野県における国民健康保険運営の中長期的改革方針」に基づき、令和9年度までに概ね二次医療圏での医療費指数の統一と応益割額の平準化を目指すことが示され、それに向けて「長野県における保険税水準等の統一に向けた松川町のロードマップ」を作成し、3方式課税により算定した税率は引き上げとなったものの、加入者の所得水準が前年度より増加したことにより前年度比5,327千円増となっています。

一方の歳出は、前年度新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、被保険者が通院や受診控える傾向が見られたが、その反動により保険給付費が前年度比39,980千円の大幅増となりました。国保会計の広域化の動きのなかで、年度内に支払われる保険給付費は県支出金の一部で賄われる仕組みになっているため、保険給付費の歳出増に概ね連動する形で県支出金の歳入増に反映されています。また、県に支払う国保事業費納付金は近年の医療費抑制の成果などを要因として前年度比15,135千円の減となりました。

松川町国民健康保険基金については、基金繰入金として前年比6,500千円減の20,000千円を取り崩し、令和3年度末の基金残高は93,752千円となりました。

(2) 収支の状況

(単位：千円)

年 度		令和3年度	令和2年度	比較
項 目				
歳 入	国 保 税	236,333	231,006	5,327
	国 庫 支 出 金	132	2,403	△ 2,271
	県 支 出 金	792,653	750,724	41,929
	繰 入 金	71,554	70,923	631
	基金等繰入金	20,000	26,500	△ 6,500
	繰 越 金	13,790	15,521	△ 1,731
	そ の 他 の 収 入	8,754	8,113	641
	計	1,143,216	1,105,190	38,026
歳 出	総 務 費	6,993	7,960	△ 967
	保 険 給 付 費	779,841	739,861	39,980
	国保事業費納付金	304,544	319,679	△ 15,135
	保 健 事 業 費	12,549	11,478	1,071
	基 金 積 立 金	20	26	△ 6
	そ の 他 の 支 出	8,707	12,397	△ 3,690
	計	1,112,654	1,091,401	21,253
歳入歳出差引額		30,562	13,789	16,773

(3) 加入脱退の状況

令和3年度末の被保険者数は2,936名で、前年度比較で70名減少しました。

被保険者の主な増減内訳は、国保と社保間の異動のうち社保離脱が334名、社保加入が272名で62名増の一方、75歳以上の後期高齢者医療制度への加入で128名が減となり、被保険者の合計では減少傾向が続いています。

被保険者増の内訳（人）						
転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者脱退	その他	計
89	334	2	6	0	16	447

被保険者減の内訳（人）						
転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
59	272	2	17	128	39	517

(4) 収納率及び医療費の状況

国保税の収納率は、現年課税分が96.80%で前年度比1.27ポイント下降、滞納繰越分が16.73%で前年度比3.07ポイントの下降となりました。不納欠損については、債務承認(分納誓約等)が取れず差押可能な財産が無いため時効が完成した案件を20件分、滞納額360千円を欠損処分しました。

また、一人当たり医療費については、重症化予防対策をはじめとした被保険者の健康増進への取り組みにより、県内77市町村中72位の低い水準を維持しています。保健師・管理栄養士による受診勧奨や保健指導に注力し、令和3年度の特定健診受診率(速報値)は59.4%の高い水準を維持し、特定保健指導率も70%超を見込んでいます。

(単位：円)

年 度	令和3年度	令和2年度	比較
項 目			
国保1世帯当たり医療費	521,920	496,207	25,713
国保1人当たり医療費	312,065	292,484	19,581
一般被保険者分	312,065	292,484	19,581
退職被保険者分	0	0	0

○国民健康保険税の収納状況

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
合 計	現年課税	239,810	232,146	0
	滞納繰越	25,018	4,187	1,680
	計	264,828	236,333	1,680
医療分	現年課税	144,151	139,586	0
	滞納繰越	13,005	2,371	795
支援金分	現年課税	70,920	68,760	0
	滞納繰越	7,177	1,251	525
介護分	現年課税	24,739	23,800	0
	滞納繰越	4,836	565	360

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

費 目 \ 年 度		令和3年度	令和2年度	比 較
歳入	保 険 料	129,588	126,714	2,874
	使 用 料 及 び 手 数 料	19	16	3
	繰 入 金	40,677	42,362	△ 1,685
	諸 収 入	9	83	△ 74
	国 庫 支 出 金	0	119	△ 119
	繰 越 金	787	857	△ 70
	計	171,080	170,151	929

歳出	総 務 費	1,513	2,127	△ 614
	後期高齢医療広域連合納付金	168,691	167,154	1,537
	諸 支 出 金	9	83	△ 74
	予 備 費	0	0	0
	計	170,213	169,364	849

歳 入 歳 出 差 引 額	867	787	80
---------------	-----	-----	----

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料		129,987	129,589	142	256
	特別徴収	80,554	80,554	0	0
	普通徴収	48,953	48,867	0	86
	滞繰分（普通徴収）	480	168	142	170

後期高齢者医療特別会計は前年度比で、歳入が929千円、歳出が849千円増加しました。保険料収入は2,874千円の増で、内訳では特別徴収が61.9%、普通徴収は38.1%となっています。徴収率では、特別徴収が100%、普通徴収が99.80%で、滞納額は87千円(8名)です。また、過年度分滞納額は169千円(3名)で、滞納繰越額は256千円でした。死亡による不納欠損は142千円(1名)です。

令和3年度末の被保険者数は2,382名で、異動の状況としては国保等からの加入が160名のほか、転入など17名が資格取得をしています。一方、死亡や転出などによる資格喪失は168名となっています。

発足15年目を迎えた後期高齢者医療制度も、介護保険制度と同様に高齢化の進展に伴い県後期高齢者医療広域連合納付金が増大しています。

3 介護保険事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

費 目 \ 年 度		令和3年度	令和2年度	比 較
歳入	保 険 料	284,094	255,904	28,190
	使 用 料 及 び 手 数 料	36	43	△ 7
	国 庫 支 出 金	372,181	359,484	12,697
	支 払 基 金 交 付 金	355,594	336,079	19,515
	県 支 出 金	182,851	186,012	△ 3,161
	財 産 収 入	0	1	△ 1
	繰 入 金	211,219	206,751	4,468
	諸 収 入	7,688	7,531	157
	繰 越 金	24,933	2,216	22,717
	計	1,438,596	1,354,021	84,575
歳出	総 務 費	15,636	15,521	115
	保 険 給 付 費	1,249,787	1,193,771	56,016
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0
	基 金 積 立 金	0	0	0
	諸 支 出 金	13,149	4,048	9,101
	地 域 支 援 事 業 費	119,663	115,747	3,916
	計	1,398,235	1,329,087	69,148
歳 入 歳 出 差 引 額		40,361	24,934	15,427

(2) 介護保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料		285,622	284,094	56	1,472
	特別徴収	266,782	266,782	0	0
	普通徴収	17,481	16,946	0	535
	滞繰分（普通徴収）	1,359	366	56	937

(3) 保険給付費の推移

(単位：千円)

介護 サービス	保 険 給 付 費 内 容	令和3年度	令和2年度	比較
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス	500,752	475,427	25,325
	地域密着型介護サービス	252,553	233,474	19,079
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	354,989	342,972	12,017
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画	68,392	64,000	4,392
	小 計	1,176,686	1,115,873	60,813
	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入	1,110	1,480	△ 370
	居 宅 介 護 住 宅 改 修	1,017	2,034	△ 1,017
	計	1,178,813	1,119,387	59,426
予防 (支援)	介護予防（居宅支援）サービス	11,880	10,503	1,377
	地域密着型介護予防サービス	3,958	4,110	△ 152
	介護予防（居宅支援）サービス計画	4,272	3,669	603
	介護予防（居宅支援）福祉用具購入	371	362	9
	介護予防（居宅支援）住宅改修	366	563	△ 197
	計	20,847	19,207	1,640
保 険 給 付 費 計		1,199,660	1,138,594	61,066

高額等	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	22,430	20,395	2,035
	特定入所者介護サービス等費	26,521	33,577	△ 7,056
合 計		48,951	53,972	△ 5,021

審 査 支 払 手 数 料	1,176	1,205	△ 29
---------------	-------	-------	------

合 計	1,249,787	1,193,771	56,016
-----	-----------	-----------	--------

介護保険事業特別会計は、前年度比で歳入が84,575千円の増、歳出が69,148千円の増となっています。歳入増の主な要因としては、第8期介護保険事業計画・地域包括ケア計画（令和3年度～令和5年度）で介護保険料標準月額を改定したことによる増となっています。歳入増の主な要因としては、新型コロナウイルス感染拡大防止措置として、重度者の施設系サービス（ショートステイ、地域密着型サービス等）利用の長期化による給付費が増加したことによるものです。

介護保険料では、特別徴収の占める割合が93.9%で収納率は100%でした。普通徴収滞納額は535千円、過年度分は937千円、計1,472千円となっています。被保険者死亡により56千円を不納欠損処分しました。

4 保養宿泊施設事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位:千円)

年度 区 分		3年度	2年度	比較
歳入	施設使用料	207,673	194,360	13,313
	基金利子	175	135	40
	繰越金	34,290	34,200	90
	預金利子	0	0	0
	雑入	10,053	5,078	4,975
	繰入金	382,586	116,000	266,586
	県支出金	0	0	0
	計	634,777	349,773	285,004
歳出	総務費	12,406	12,778	△ 372
	営業費	251,552	292,149	△ 40,597
	スポーツ施設運営費	7,203	10,421	△ 3,218
	財調積立金	175	135	40
	計	271,336	315,483	△ 44,147
歳入歳出差引額		363,441	34,290	329,151

(2) 業務別利用収入状況

(単位:千円)

業務 年度		宿泊宴会	レストラン	売 店	入 湯	その他	入湯税	収入額
元		256,949	72,583	40,212	34,430	30,172	14,782	449,128
2		96,381	37,442	17,901	18,564	16,641	7,431	194,360
3		93,701	41,642	20,026	23,692	19,070	9,542	207,673
前年度対比 前年度対比（％）	30:元	△ 24,604	△ 4,284	△ 7,243	483	△ 1,858	△ 291	△ 37,797
	元:2	△ 160,568	△ 35,141	△ 22,311	△ 15,866	△ 13,531	△ 7,351	△ 254,768
	2:3	△ 2,680	4,200	2,125	5,128	2,429	2,111	13,313
	30:元	91.3%	94.4%	84.7%	101.4%	94.2%	98.1%	92.2%
	元:2	37.5%	51.6%	44.5%	53.9%	55.2%	50.3%	43.3%
	2:3	97.2%	111.2%	111.9%	127.6%	114.6%	128.4%	106.8%

(3) 施設利用者数調

年度	利 用 者 数 (人)							
施設名	27	28	29	30	元	2	3	前年対比
宿泊者	17,992	18,612	18,135	17,734	16,467	7,202	7,168	99.5%
入湯者	151,337	156,467	163,175	135,959	132,375	70,509	91,002	129.1%
宴会	14,410	13,077	13,186	12,392	11,590	1,349	1,310	97.1%

令和3年度も一年を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受け、総売上(施設使用料)は前年度を13,313千円上回る状況となりました。前年比としまして総売上は106.8%(コロナ前比46.2%)、宿泊者数99.5%(コロナ前比43.5%)、入湯者数129.1%(コロナ前比68.7%)と厳しい年が続きました。感染状況の報道等により予約状況も激変し、現場とすると対応に苦慮しておりました。また感染状況が落ち着いている月は予約の問合せが激増しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底により、利用を制限せざるをえませんでした。

従業員の雇用機会を守るため営業を続けていくなか、業務の棚卸、職員のマルチタスク化、光熱水費の節約等により、歳出をできるだけ抑える努力を継続し、歳出に関しては前年比で約44,000千円ほど抑えることができました。しかし大幅な減収の中では限界があり、また公的機関という位置付のため、雇用調整助成金等の公的支援は受けられず、相応分30,000千円、そして公益性の強い一般職人件費分11,000千円と無料入湯チケット利用実績相当分6,000千円、ワーケーション環境整備工事費分5,000千円の計52,000千円(昨年76,000千円)を一般会計からの繰入、予算不足見込額13,000千円(昨年40,000千円)を基金から取崩し、対応してまいりました。

また令和4年度から公営企業会計への移行に伴い、保養宿泊施設基金の317,585千円を引継現金として取崩しております。

収支状況は、企業会計により算定した損益計算書でみると、純売上高が前年比13,553千円増額し、186,400千円。減価償却費を算入した営業損益△88,125千円、当期損益△35,475千円となり、次期繰越損益が△329,013千円となっています。

物価、燃料費の高騰、全国的な少子高齢化、人口減に伴う旅行人口の減少、人手不足、働き方改革による人件費の対応等、経営の厳しさは増す中、新型コロナウイルスの影響により、新たな施設のあり方が求められる時代となっております。

令和4年4月1日より、公営企業会計信州まつかわ温泉清流苑事業会計へ移行し、運営しております。新型コロナウイルスの影響はまだまだ続き、非常に厳しい時期が続くと思われますが、公益性と収益性を棲み分けしながら適切に経営状況を把握し、将来計画を立て、地域に愛される持続可能な施設運営を目指してまいります。

(参考) 損益計算書

(単位:千円)

年度 科 目		令和3年度	令和2年度	比 較
純	売 上 高 (A)	186,400	172,847	13,553
売	上 原 価 (B)	47,775	46,391	1,384
売	上 総 利 益 (C) (A-B)	138,625	126,456	12,169
販	売 費 及 び 一 般 管 理 費 (D)	226,750	258,845	△ 32,095
内 訳	給 与 ・ 賃 金 等 人 件 費	127,117	152,842	△ 25,725
	広 告 宣 伝 費	771	2,152	△ 1,381
	水 道 光 熱 費 ・ 燃 料 費	32,083	32,865	△ 782
	消 耗 品 費	8,927	10,348	△ 1,421
	減 価 償 却 費	20,165	30,977	△ 10,812
	修 繕 費	5,098	5,547	△ 449
	衛 生 費	1,894	2,048	△ 154
	そ の 他	30,695	22,066	8,629
営	業 損 益 (E) (C-D)	△ 88,125	△ 132,389	44,264
営	業 外 利 益 (F)	52,650	78,028	△ 25,378
当	期 損 益 (H) (E+F)	△ 35,475	△ 54,361	18,886
前	期 繰 越 損 益 (I)	△ 293,538	△ 239,177	△ 54,361
次	期 繰 越 損 益 (J) (H+I)	△ 329,013	△ 293,538	△ 35,475

まつかわの里施設（一般会計分）

(1)収支状況

(単位:千円)

区 分	収 入	支 出	収 支
室内温水プール施設	10,820	39,375	△ 28,555
フォレストアドベンチャー	21,288	14,182	7,106
計	32,108	53,557	△ 21,449

(2)利用者数

(単位:人)

年度 施設名	26	27	28	29	30	元	2	3
温水プール	41,906	41,972	42,019	42,862	43,459	35,049	26,112	32,558
フォレスト アドベンチャー	2,355	5,345	6,147	6,618	6,728	6,289	4,654	6,141
温水プール前年比	102.7%	100.2%	100.1%	102.0%	101.4%	80.6%	74.5%	124.7%
FA前年比	-	227.0%	115.0%	107.7%	101.7%	93.5%	74.0%	132.0%

一般会計で運営する室内温水プール施設、フォレストアドベンチャー施設につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は減少しました。しかし、フォレストアドベンチャーに関しては、小・中学校の修学旅行で利活用して頂け、月によってはコロナ前よりも大幅に利用者が増加しております。今後も修学旅行等で安定的に利用して頂けるよう、旅行会社等と密に連絡を取ってまいります。

5 発電事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	比較
歳入	発 電 収 入		9,389	9,677	△ 288
	繰 入 金		0	0	0
	繰 越 金		5,320	5,667	△ 347
	計		14,709	15,344	△ 635
歳出	事 業 費 (維 持 管 理 費)		202	631	△ 429
	事 業 費 (前 年 度 利 益 繰 出)		5,320	5,667	△ 347
	繰 出 金 (償 還 分)		3,726	3,726	0
	計		9,248	10,024	△ 776
歳 入 歳 出 差 引 額			5,461	5,320	141

(2) 施設諸元及び発電状況

施設名	内 容	出力 (kW)	発 電 開始日	発電量 (kWh)	売電額 (円)
名子中央保育園 発電施設		30.0	H26.7.31	40,789	1,615,239
役場発電施設		40.0	H28.2.25	62,226	2,464,144
中学校発電施設		40.0	H28.3.30	59,425	2,353,225
中央小学校発電施設		35.5	H28.6.29	52,647	2,084,817
中央公民館発電施設		20.0	H28.10.30	22,017	871,868
合 計				237,104	9,389,293

(3) 資金借入金及び返還の状況 (単位：円)

前年度末	本年度中増減		本年度末
現在高	借入額	返済額	現在高
55,233,517	0	3,726,036	51,507,481

松川町発電事業は、公共施設の屋根へ太陽光発電設備を建設し、再生可能エネルギー固定価格買取制度により発電収入を得ることを目的に、平成26年度に事業着手し、平成27年度に本会計を新設し、設備の所管替えと設備工事を行い、平成28年10月末から計画した5施設での発電を開始しました。

令和3年度は、発電収入が9,389千円になりました。経費は施設に係る電気料と保険料合計が172千円、役場庁舎の売電用計測器購入費用が30千円、また、設備工事借入金3,726千円の資金返済を行ったことにより、差引5,461千円が利益となりました。

また、令和2年度事業利益5,320千円を、一般会計に繰出しを行いました。

なお、松川町太陽光発電事業を開始するにあたり、一般会計より73,395千円の長期借入を行っています。平成27年度から発電事業特別会計として経理し償還を開始しており、令和3年度末残高は51,507千円で、償還終了は令和17年度です。

IV 公営企業会計

1 水道事業会計

1 収益及び費用

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比 較
営 業 収 益	242, 297	245, 748	△ 3, 451
内 給水収益分	234, 306	236, 425	△ 2, 119
営 業 費 用	249, 410	251, 517	△ 2, 107
営 業 利 益	△ 7, 113	△ 5, 769	△ 1, 344
営 業 外 収 益	29, 985	39, 905	△ 9, 920
営 業 外 費 用	9, 761	12, 671	△ 2, 910
営 業 外 利 益	20, 224	27, 234	△ 7, 010
経 常 収 益	272, 282	285, 653	△ 13, 371
経 常 費 用	259, 171	264, 188	△ 5, 017
経 常 利 益	13, 111	21, 465	△ 8, 354
特 別 利 益	0	0	0
特 別 損 失 (△)	48	28	20
内 債権放棄分	0	0	0
収 益 合 計	272, 282	285, 653	△ 13, 371
費 用 合 計	259, 219	264, 216	△ 4, 997
当 年 度 純 利 益	13, 063	21, 437	△ 8, 374
未処分利益剰余金	276, 815	263, 751	13, 064

令和3年度末の給水人口は12,691人（前年度比128人減）、給水戸数は5,074戸（前年度比32戸増）となりました。また、給水状況は年間総給水量121万6,358m³（前年度比1万4,189m³減）、給水収益にすると234,306千円（前年度比2,119千円減）となっています。より手洗いなどの感染対策が呼びかけられた令和2年度よりも減収となっており、給水人口の減少も進んでいます。

水道料金などの減収により、営業収益全体で前年比3,451千円の減となりました。また、宮ヶ瀬橋架替工事に伴う配水管布設替等が完了し、営業費用前年度比2,107千円の減となりました。

財政面では収益的収支（消費税抜）において、収益合計272,282千円（前年度比13,371千円減）費用合計259,219千円（前年度比4,997千円減）となりました。その結果、純利益は13,063千円となり、当年度未処分利益剰余金が276,815千円となっています。

2 業務（松川町水道事業会計決算書より抜粋）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減	比率
給水人口（人）	12, 691	12, 819	△ 128	99. 0%
給水戸数（戸）	5, 074	5, 042	32	100. 6%
年間給水量（m ³ ）	1, 216, 358	1, 230, 547	△ 14, 189	98. 8%

3 繰入金

(単位：千円)

区 分	収 益 の 収 入		資 本 の 収 入		
	営業収益	営業外収益	工事負担金	一般会計補助金	
	消火栓維持 管理負担金	一般会計補助金		(繰出基準内)	(繰出基準外)
		(繰出基準内)			
水源開発対策 (企業債利息・元金償還)	—	—	—	—	—
統合水道事業 (企業債利息・元金償還)		2,288		4,156	
簡易水道事業 (企業債利息償還)		154			
児童手当に要する経費		240			
消 火 栓(維持管理・設置)	1,572				
消 火 栓(工事負担金)			1,584		
片桐ダム堰堤改良事業負担金					
小 計	1,572	2,682	1,584	4,156	0
合 計	4,254		1,584	4,156	
総 計	9,994				

- ・ 企業債の償還がすすみ、利息に対する繰入金は減となっています。
- ・ 消火栓設置工事の減により、工事負担金が前年比5,896千円の減となっています。

4 水道使用料の収納状況

(単位：千円，%)

年 度	区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収 納 率 (%)	不納欠損処分 (千円)	過年度調定減 (千円)	収入未済額 (千円)
3	現年度分	257,700	254,540	98.8	0	0	3,160
	過年度分	6,048	3,311	54.7	0	0	2,737
	計	263,748	257,851	97.8	0	0	5,897
2	現年度分	260,035	256,564	98.7	0	0	3,471
	過年度分	5,787	3,196	55.2	0	0	2,591
	計	265,822	259,760	97.7	0	0	6,062

- ・ 水道使用料の収入未済額は昨年度に比べ165千円増加。収納率は97.8%となりました。

2 下水道事業会計

1 収益及び費用

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比 較
営 業 収 益	149,249	146,600	2,649
営 業 費 用	468,224	478,057	△ 9,833
営 業 利 益	△ 318,975	△ 331,457	12,482
営 業 外 収 益	441,689	445,911	△ 4,222
営 業 外 費 用	71,529	81,597	△ 10,068
営 業 外 利 益	370,160	364,314	5,846
経 常 収 益	590,938	592,511	△ 1,573
経 常 費 用	539,753	559,654	△ 19,901
経 常 利 益	51,185	32,857	18,328
特 別 利 益	502	549	△ 47
特 別 損 失 (△)	258	1,281	△ 1,023
内 債権放棄分	0	0	0
収 益 合 計	591,440	593,060	△ 1,620
費 用 合 計	540,011	560,935	△ 20,924
当 年 度 純 利 益	51,429	32,125	19,304
未処分利益剰余金	98,913	47,484	51,429

令和3年度末における処理区内人口は10,809人（前年度比40人減）、水洗化人口は9,490人（前年度比312人増）、水洗化率は87.8%（※前年度比3.2%増）となりました。また、年間処理水量は969,798m³（前年度比32,357m³減）、年間有収水量940,671m³（前年度比3,117m³減）で、有収率は97.0%（前年度比2.8%増）となりました。

経営状況については、収益合計591,440千円、費用合計540,011千円で、当期純利益は51,429千円となりましたが、事業の本業成績である営業利益は318,975千円の赤字で、営業外収益（一般会計繰入金）に依存している状況です。

2 業務（松川町下水道事業会計決算書より抜粋）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減	比率
処理区域内人口（人）	10,809	10,849	△ 40	99.6%
水洗化人口（人）	9,490	9,178	312	103.4%
水洗化率（%）	87.8	84.6	3.2	103.8%
年間処理水量（m ³ ）	969,798	1,002,155	△ 32,357	96.8%
年間有収水量（m ³ ）	940,671	943,788	△ 3,117	99.7%
有収率（%）	97.0	94.2	2.8	103.0%

3 繰入金

(単位：千円)

区 分	収益の収入		資本の収入	
	(繰出基準内)	(繰出基準外)	(繰出基準内)	(繰出基準外)
雨 水 処 理 負 担 金	2,133			
分 流 式 下 水 道 等 経 費	193,454			
高 資 本 費 対 策 経 費	38,029			
臨 時 措 置 元 利 分	18,395		107,496	
臨時財政特例債等元利分	13		160	
児 童 手 当 に 要 する 経 費	480		0	
地方公営企業法適用に要する経費	51		8,300	
資 金 不 足 分		52,152		78,433
小 計	252,555	52,152	115,956	78,433
合 計	304,707		194,389	
総 計	499,096			

一般会計より499,096千円を繰り入れました。うち、130,585千円は資金不足に対する補填（基準外）として繰り入れました。

4 下水道使用料の収納状況

(単位：千円，％)

年 度	区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収 納 率 (%)	不納欠損処分 (千円)	過年度調定減 (千円)	収入未済額 (千円)
3	現年度分	161,617	145,995	90.3	0	0	15,622 ※
	過年度分	3,053	2,299	75.3	0	0	754
	計	164,670	148,294	90.1	0	0	16,376
2	現年度分	161,077	136,537	84.8	0	0	24,540
	過年度分	2,641	2,023	76.6	0	0	618
	計	163,718	138,560	84.6	0	0	25,158

※収入未済額には3月調定分（4月収納）の13,721千円が含まれます。

公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽加入件数状況

令和4年3月31日

集合処理地区名	現況戸数	当年度の加入戸数	現在の加入戸数	加入率(%)	前年度加入率(%)	供用開始地区(供用開始年度)
(1) 公共下水道事業	1,881	26	1,665	88.5	87.8	古町・上新井・名子の一部 (平成10年度)
(2) 農業集落排水事業 ①上片桐下地区	661	7	617	93.3	93.0	上片桐下 (平成8年度)
②大島地区	563	5	477	84.7	84.1	大島と名子の一部 (平成12年度)
③名子南地区	298	7	259	86.9	86.0	下垣外・南方・古町中部・名子北部 (平成12年度)
④福与地区	165	4	143	86.7	84.8	福与 (平成13年度)
⑤上片桐上地区	244	1	191	78.3	78.2	上片桐上 (平成16年度)
(2) 農業集落排水事業 計 ①～⑤	1,931	24	1,687	87.4	86.8	
小計 (1) + (2)	3,812	50	3,352	87.9	87.3	
(3) 合併処理浄化槽設置	795	7	631	79.4	78.9	大島、上片桐の中央道より西側・名子、福与の一部・部奈・生東・その他集合処理不可能地区
合 計 (1) + (2) + (3)	4,607	57	3,983	86.5	85.8	

下水道の加入率（浄化槽設置を含む）は86.5%となり、前年から0.7ポイント上昇しました。

【修正版】

V 財産に関する調書

1 財産の増減高および現在高

一般会計、特別会計計

区 分		2年度末現在高	3年度中増減高			3年度末現在高	比較増減率 (%)
			増	減	差引		
公有財産	土 地 (㎡)	18,997,205	39	558	△ 519	18,996,686	△ 0.0
	行 政 財 産	395,313	0	0	0	395,313	0.0
	公 用 財 産	9,313	0	0	0	9,313	0.0
	公 共 用 財 産	386,000	0	0	0	386,000	0.0
	普 通 財 産	18,601,892	39	558	△ 519	18,601,373	△ 0.0
	建 物 (延 ㎡)	71,140	0	60	△ 60	71,080	△ 0.1
	物 権 (㎡)	0	0	0	0	0	—
	無 体 財 産 権 (件)	0	0	0	0	0	—
	有 価 証 券 (千 円)	94	0	0	0	94	0.0
	出資による権利(千円)	169,457	0	0	0	169,457	0.0
物 品 (点)		256	17	4	13	269	5.1
債 権 (千円)		113,000	0	0	0	113,000	0.0
基 金 (千円)		2,637,377	366,931	415,607	△ 48,676	2,588,701	△ 1.8

※端数調整のため整合しない場合がある

◇主な増減理由

○公有財産（建物）

・行政財産分 生田一般廃棄物最終処分場 面積修正による減 (△ 60㎡)

○公有財産（土地）

・普通財産分 道路改良に伴う山林及び田畑の減 (△ 558㎡)
用途変更に伴うその他の増 (39㎡)

○物品（小中学校無線LAN、支所エアコン、過年度分計上漏れ分等）

令和3年度基金増減一覧表（財産に関する調書付表）

（単位：円）

会計	基 金 名	2年度末 現在高	決算年度（令和3年度）中増減高					決算年度末 現在高 (R4. 3. 31)	出納期間中増減 (R4. 4. 1～R4. 5. 31)		出納閉鎖時 現在高 (R4. 5. 31)	備 考
			増			減	令和3年度増減計		積立	取崩		
			積立金	利子	増計	取崩						
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	900,284,940	9,045,543	422,661	9,468,204	0	9,468,204	909,753,144	0	17,200,000	892,553,144	
	土 地 開 発 基 金	84,288,615	0	10,554	10,554	0	10,554	84,299,169	0	0	84,299,169	
	奨 学 基 金	49,732,251	14,334,000	0	14,334,000	14,334,000	0	49,732,251	0	0	49,732,251	別表入力 P32
	ふ る さ と 基 金	100,633,866	0	2,052	2,052	0	2,052	100,635,918	0	807,000	99,828,918	
	減 債 基 金	207,404,696	58,209,000	41,442	58,250,442	0	58,250,442	265,655,138	0	0	265,655,138	
	地 域 福 祉 基 金	215,805,837	0	166,098	166,098	0	166,098	215,971,935	0	0	215,971,935	
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	401,720,836	180,000,000	197,995	180,197,995	0	180,197,995	581,918,831	0	0	581,918,831	
	ふるさと水と土保全事業基金	10,178,181	0	203	203	0	203	10,178,384	0	0	10,178,384	
	特養松川荘施設管理運営基金	68,082,332	0	10,971	10,971	0	10,971	68,093,303	0	0	68,093,303	
	「くだものの里まつかわ」応援基金	122,478,517	0	10,586	10,586	0	10,586	122,489,103	97,535,071	31,600,000	188,424,174	
	自 治 振 興 基 金	12,221,442	0	6,404	6,404	0	6,404	12,227,846	0	0	12,227,846	
	鉱 泉 源 整 備 基 金	13,582,259	2,229,390	2,846	2,232,236	0	2,232,236	15,814,495	0	0	15,814,495	
	森 林 環 境 整 備 基 金	6,770,000	4,510,000	1,299	4,511,299	0	4,511,299	11,281,299	0	1,080,000	10,201,299	
	小計	2,193,183,772	268,327,933	873,111	269,201,044	14,334,000	254,867,044	2,448,050,816	97,535,071	50,687,000	2,494,898,887	
	特 別 会 計	国 保 基 金	113,732,318	0	19,929	19,929	0	19,929	113,752,247	0	20,000,000	93,752,247
保 養 宿 泊 施 設 基 金		330,411,264	0	174,578	174,578	330,585,842	△ 330,411,264	0	0	0	0	
介 護 保 険 支 払 準 備 基 金		50,008	0	3	3	0	3	50,011	0	0	50,011	
小計		444,193,590	0	194,510	194,510	330,585,842	△ 330,391,332	113,802,258	0	20,000,000	93,802,258	
合 計		2,637,377,362	268,327,933	1,067,621	269,395,554	344,919,842	△ 75,524,288	2,561,853,074	97,535,071	70,687,000	2,588,701,145	

VI 定額基金運用状況

定額基金の運用については、基金から直接貸し付けや当該基金に償還させるなど、歳入歳出予算と関係なく経理されるため、その運用状況について審査意見を付すものです。

1 松川町奨学資金貸付基金

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高		3年度末現在高
		増	減	
現 金 預 金	7,431,251	7,014,000	7,320,000	7,125,251
債 権 (貸付金)	42,301,000	7,320,000	7,014,000	42,607,000
合 計	49,732,251	14,334,000	14,334,000	49,732,251

基金の総額は、前年度末現在高49,732,251円から現金預金が306,000円減少し、貸付金が306,000円増加したため、3年度末現在高は49,732,251円となっている。

奨学資金貸付金は、前年度末現在高42,301,000円で、当年度は14人に7,320,000円の貸付けを行った。また7,014,000円の返済があったので、3年度末現在、貸付者人数45人、貸付総額42,607,000円となっている。

なお、償還金の滞納は年度末で4名の295,000円発生しています。

2 松川町土地開発基金

(単位：円)

区 分		2年度末現在高	3年度中増減高		3年度末現在高
			増	減	
現金預金 (円)		84,288,615	10,554	0	84,299,169
土 地	面積(m ²)	0	0	0	0
	金額(円)	0	0	0	0
合 計 (円)		84,288,615	10,554	0	84,299,169

土地開発基金は、公共用地の先行取得を目的に昭和46年に設置されましたが、平成21年以来運用されることはなく、全て現金預金で保管されています。令和3年度中の増加額10,554円は運用利子の繰入です。当基金については、同様の目的で松川町土地開発公社が設置運営されており、一定の役割を果たしたものと思われます。

VII 參考資料

1 令和3年度 歳入・歳出決算総括表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分		予 算 額					決 算 額						
		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比 %	歳入	予算額に 対する比 率%	構成比 %	歳出	予算額に 対する比 率%	構成比 %	差引 額
一般会計		6,430,000,000	1,860,667,000	802,035,000	9,092,702,000	72.7	8,513,253,681	93.6	71.5	7,713,273,627	84.8	72.3	799,980,054
特別会計	国民健康保険事業	1,119,707,000	38,233,000	0	1,157,940,000	9.2	1,143,216,592	98.7	9.6	1,112,653,551	96.1	10.3	30,563,041
	後期高齢者医療	173,643,000	△ 2,319,000	0	171,324,000	1.4	171,080,114	99.9	1.4	170,212,270	99.4	1.6	867,844
	介護保険事業	1,342,745,000	89,267,000	0	1,432,012,000	11.5	1,438,596,125	100.5	12.1	1,398,235,801	97.6	13.1	40,360,324
	保養宿泊施設事業	368,000,000	268,853,000	0	636,853,000	5.1	634,777,189	99.7	5.3	271,335,574	42.6	2.6	363,441,615
	発電事業	9,217,000	5,320,000	0	14,537,000	0.1	14,708,800	101.2	0.1	9,247,747	63.6	0.1	5,461,053
	小計	3,013,312,000	399,354,000	0	3,412,666,000	27.3	3,402,378,820	99.7	28.5	2,961,684,943	86.8	27.7	440,693,877
合計		9,443,312,000	2,260,021,000	802,035,000	12,505,368,000	100.0	11,915,632,501	95.3	100.0	10,674,958,570	85.4	100.0	1,240,673,931

3 令和3年度 特別会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計	構成比%
1 報酬	34,291,100	21,636,202	143,724,846	5,015,036	3,000	15,219,559	6,354,135	7,137,200	18,396,500	91,173,872	0	0	0	342,951,450	4.4
2 給料	7,759,800	116,576,503	140,926,176	38,383,900	0	19,995,700	34,571,740	38,597,600	0	56,535,378	0	0	0	453,346,797	5.9
3 職員手当等	15,981,004	147,116,281	83,026,659	20,635,216	0	11,642,770	22,666,708	24,067,690	0	38,863,638	0	0	0	363,999,966	4.7
4 共済費	13,281,793	89,137,601	37,054,434	11,029,712	0	6,932,768	11,017,508	12,156,160	7,075,684	13,892,082	0	0	0	201,577,742	2.6
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 報償費	10,000	13,972,775	5,709,950	4,019,591	0	13,532,488	259,100	0	7,454,000	19,113,204	0	0	0	64,071,108	0.8
8 旅費	4,200	3,864,039	2,673,295	170,400	0	312,153	277,279	73,948	0	2,294,110	0	0	0	9,669,424	0.1
9 交際費	17,850	410,464	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	428,314	0.0
10 需用費	1,402,523	41,980,289	76,334,506	9,550,337	0	8,643,316	28,757,978	26,097,738	13,891,394	87,189,978	2,714	0	0	293,850,773	3.8
11 役務費	0	30,160,929	4,158,081	6,279,412	0	3,414,303	1,928,084	5,741,693	1,295,462	12,400,657	902,000	0	0	66,280,621	0.9
12 委託料	2,660,784	176,308,514	55,279,329	213,760,626	0	32,820,479	57,531,197	118,884,920	7,092,500	47,015,765	2,737,200	0	0	714,091,314	9.3
13 使用料及び賃借料	1,056,000	65,179,885	10,259,345	4,523,106	0	5,269,970	2,815,626	6,700,625	6,113,113	55,024,396	0	0	0	156,942,066	2.0
14 工事請負費	0	68,369,126	6,699,990	289,300	0	38,027,000	16,236,000	457,924,000	47,465,000	208,230,968	56,906,000	0	0	900,147,384	11.7
15 原材料費	0	0	0	0	0	93,819	0	481,630	0	127,238	36,795	0	0	739,482	0.0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	747,616	0	0	0	0	0	747,616	0.0
17 備品購入費	36,300	8,421,660	3,845,385	3,011,615	0	3,561,708	338,800	1,439,663	30,829,660	31,243,252	0	0	0	82,728,043	1.1
18 負担金補助及び交付金	292,033	325,216,230	510,456,146	221,465,687	1,258,084	61,325,014	184,954,322	11,028,790	178,484,776	13,222,872	0	0	0	1,507,703,954	19.5
19 扶助費	0	0	664,299,203	0	0	0	0	0	0	10,576,452	0	0	0	674,875,655	8.8
20 貸付金	0	52,000,000	0	0	0	690,000	0	0	0	0	0	0	0	52,690,000	0.7
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	22,648,953	0	1,668,807	0	0	0	24,317,760	0.3
22 償還金利子及び割引料	0	4,216,127	1,843,423	2,455,006	0	282,510	0	0	0	0	0	449,617,066	0	458,414,132	6.0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	101,868,000	108,000,000	14,088,000	0	0	0	0	0	223,956,000	2.9
24 積立金	0	352,388,683	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	352,388,683	4.6
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
26 公課費	0	206,400	0	0	0	0	0	0	138,800	0	0	0	0	345,200	0.0
27 繰出金	0	10,554	315,573,779	14,713,810	0	204,787,000	52,000,000	178,353,000	1,572,000	0	0	0	0	767,010,143	9.9
合計	76,793,387	1,517,172,262	2,061,864,547	555,302,754	1,261,084	528,418,557	527,708,477	926,169,226	319,808,889	688,572,669	60,584,709	449,617,066	0	7,713,273,627	100.0

特別会計歳出節別決算表

(単位：円)

区 分	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	保養宿泊施設事業	発電事業	合 計	構成比%
1 報 酬	42,500	0	11,697,629	16,035,010	0	27,775,139	0.9
2 給 料	0	0	17,847,900	58,067,210	0	75,915,110	2.6
3 職 員 手 当 等	0	0	12,819,067	32,909,054	0	45,728,121	1.5
4 共 済 費	0	0	6,668,736	13,136,395	0	19,805,131	0.7
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0.0
7 報 償 費	301,089	0	988,200	587,280	0	1,876,569	0.1
8 旅 費	0	0	84,000	1,063,800	0	1,147,800	0.0
9 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0.0
10 需 用 費	663,465	258,960	3,506,066	103,196,204	129,461	107,754,156	3.6
11 役 務 費	4,385,993	952,578	5,498,203	9,569,861	72,743	20,479,378	0.7
12 委 託 料	15,747,900	53,900	36,639,483	6,326,050	0	58,767,333	2.0
13 使用料及び賃借料	0	247,536	8,076,102	6,190,632	0	14,514,270	0.5
14 工 事 請 負 費	0	0	0	7,194,000	0	7,194,000	0.2
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0.0
17 備 品 購 入 費	0	0	421,080	0	0	421,080	0.0
18 負担金、補助及び交付金	1,082,785,179	168,690,796	1,282,263,066	832,400	0	2,534,571,441	85.6
19 扶 助 費	0	0	265,932	0	0	265,932	0.1
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	8,707,496	8,500	11,410,934	0	0	20,126,930	0.7
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0.0
24 積 立 金	19,929	0	3	174,578	0	194,510	0.0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0.0
26 公 課 費	0	0	49,400	16,053,100	0	16,102,500	0.5
27 繰 出 金	0	0	0	0	9,045,543	9,045,543	0.3
合 計	1,112,653,551	170,212,270	1,398,235,801	271,335,574	9,247,747	2,961,684,943	100.0

4 令和3年度 歳出節別決算額対前年度比較表

(単位：円)端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	一 般				特 別				合 計				年度比 較% (B)/(A)
	令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額 (A)	構成比%	金 額 (B)	構成比%	
1 報 酬	356,771,328	4.6	342,951,450	4.5	120,796,120	4.1	27,775,139	0.9	477,567,448	4.5	370,726,589	3.5	77.6
2 給 料	419,636,668	5.4	453,346,797	5.9	19,290,000	0.7	75,915,110	2.6	438,926,668	4.1	529,261,907	4.9	120.6
3 職 員 手 当 等	342,834,665	4.5	363,999,966	4.7	33,813,987	1.2	45,728,121	1.6	376,648,652	3.5	409,728,087	3.8	108.8
4 共 済 費	194,386,713	2.5	201,577,742	2.6	23,569,600	0.8	19,805,131	0.7	217,956,313	2.1	221,382,873	2.1	101.6
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
7 報 償 費	52,858,171	0.7	64,071,108	0.8	2,087,120	0.1	1,876,569	0.1	54,945,291	0.5	65,947,677	0.6	120.0
8 旅 費	7,861,294	0.1	9,669,424	0.1	2,458,700	0.1	1,147,800	0.0	10,319,994	0.1	10,817,224	0.1	104.8
9 交 際 費	154,950	0.0	428,314	0.0	0	0.0	0	0.0	154,950	0.0	428,314	0.0	276.4
10 需 用 費	264,836,382	3.4	293,850,773	3.8	106,901,832	3.7	107,754,156	3.6	371,738,214	3.5	401,604,929	3.8	108.0
11 役 務 費	67,183,633	0.9	66,280,621	0.9	24,018,688	0.8	20,479,378	0.7	91,202,321	0.8	86,759,999	0.8	95.1
12 委 託 料	533,170,330	6.9	714,091,314	9.3	60,446,524	2.1	58,767,333	2.0	593,616,854	5.6	772,858,647	7.2	130.2
13 使用料及び賃借料	139,091,558	1.8	156,942,066	2.0	14,280,109	0.5	14,514,270	0.5	153,371,667	1.5	171,456,336	1.6	111.8
14 工 事 請 負 費	483,764,753	6.3	900,147,384	11.7	5,170,000	0.2	7,194,000	0.2	488,934,753	4.6	907,341,384	8.5	185.6
15 原 材 料 費	632,899	0.0	739,482	0.0	0	0.0	0	0.0	632,899	0.0	739,482	0.0	116.8
16 公有財産購入費	7,029,710	0.1	747,616	0.0	0	0.0	0	0.0	7,029,710	0.1	747,616	0.0	10.6
17 備 品 購 入 費	117,652,975	1.5	82,728,043	1.1	290,180	0.0	421,080	0.0	117,943,155	1.1	83,149,123	0.8	70.5
18 負担金補助及び交付金	2,572,462,520	33.3	1,507,703,954	19.6	2,452,646,230	84.1	2,534,571,441	85.6	5,025,108,750	47.2	4,042,275,395	37.9	80.4
19 扶 助 費	644,937,218	8.3	674,875,655	8.7	511,784	0.0	265,932	0.0	645,449,002	6.1	675,141,587	6.3	104.6
20 貸 付 金	19,728	0.0	52,690,000	0.7	0	0.0	0	0.0	19,728	0.0	52,690,000	0.5	267082.3
21 補償補填及び賠償金	65,676,214	0.9	24,317,760	0.3	0	0.0	0	0.0	65,676,214	0.6	24,317,760	0.2	37.0
22 償還金利子及び割引料	440,776,210	5.7	458,414,132	5.9	14,988,617	0.5	20,126,930	0.7	455,764,827	4.3	478,541,062	4.5	105.0
23 投資及び出資金	234,914,000	3.0	223,956,000	2.9	0	0.0	0	0.0	234,914,000	2.2	223,956,000	2.1	95.3
24 積 立 金	73,895,667	1.0	352,388,683	4.6	160,750	0.0	194,510	0.0	74,056,417	0.7	352,583,193	3.3	476.1
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
26 公 課 費	360,600	0.0	345,200	0.0	24,535,500	0.8	16,102,500	0.5	24,896,100	0.2	16,447,700	0.2	66.1
27 繰 出 金	703,162,807	9.1	767,010,143	9.9	9,393,349	0.3	9,045,543	0.3	712,556,156	6.7	776,055,686	7.3	108.9
合 計	7,724,070,993	100.0	7,713,273,627	100.0	2,915,359,090	100.0	2,961,684,943	100.0	10,639,430,083	100.0	10,674,958,570	100.0	100.3

* 令和2年度より「7 賃金」の科目は廃止され、1節報酬、3節職員手当等及び7節報償費に振り分けられました。